



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当 当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,733	△4.0	836	△37.7	844	△37.5	586	△35.3
29年3月期第3四半期	7,016	30.4	1,342	9.1	1,350	9.2	906	8.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 873百万円 (△3.7%) 29年3月期第3四半期 907百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.47	—
29年3月期第3四半期	14.48	—

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,715		6,103		62.1	97.43
29年3月期	9,873		5,409		54.2	86.41

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,032百万円 29年3月期 5,350百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.19	6.19
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	2.90	2.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円19銭 記念配当1円00銭

2. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり3円10銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,444	1.1	1,717	9.1	1,720	8.0	1,195	11.7	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては当該株式分割反映後の期中平均株式数(四半期累計)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	63,465,000 株	29年3月期	63,464,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,544,012 株	29年3月期	1,544,012 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	61,920,099 株	29年3月期3Q	62,588,493 株

当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や企業の在庫復元の動きが一巡することで、成長ペースが鈍化するものの、国内民需は底堅く推移する見込みとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当第3四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年同期比96.1%と堅調に推移しました(平成29年12月、JEITA調べ)。

また、平成29年9月末の携帯電話契約数は1億6,534万(前年同期比+3.4%)に対して、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,687万(前年同期比+18.3%)、と引き続き好調に推移しております(平成29年12月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間では、12月に新製品の「POCKETALK(ポケットーク)」を発売しました。本製品は世界50言語以上に対応し、話しかけるだけで互いに相手の国の言語を知らなくても対話できる超小型のIoT機器です。2020年の東京オリンピックを控え高まるインバウンド需要を背景に、400社以上のお問い合わせをいただくと同時に、各種メディアでも取り上げられ、「日経産業新聞社がまとめた2017年第4四半期新製品ランキング」で総合第1位を獲得しました。更に、空港宅配や国内外のポケットWi-Fiレンタル事業を行なう株式会社JALユービーシーや、Wi-Fiレンタル事業を行なう株式会社ビジョン、化粧品の資生堂ジャパン株式会社、地方のインバウンド対策として富士急トラベル株式会社を始めとする大手各社での導入・採用が決定されるなど、非常に関心が高まっております。

また、年賀状シーズン到来に向けて、当社の主力製品であるハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。

しかしながら、「POCKETALK」のユーザーからの需要に対し生産が追いつかなかったことや、同製品の拡販を優先したことで既存製品の展開を強く推し進めることができなかったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億33百万円(前期比4.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、当期より100%子会社となった株式会社筆まめの人件費や、子会社取得にかかるのれんの償却費、「POCKETALK」の記者発表等による広告宣伝費及び販売促進費等が増加したことで、38億18百万円(前期比13.6%増)となりました。

この結果、営業利益は8億36百万円(前期比37.7%減)、経常利益8億44百万円(37.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億86百万円(前期比35.3%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、上期までに発生していた「Windows 10」無償アップデート終了による駆け込み需要が終息したことが影響し、セキュリティを始めとする主力製品が若干の伸び悩みを見せましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は前期27億94百万円から17百万円増加し、28億12百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### イ) 自社オンラインショップ

当チャンネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

新作の「POCKETALK」は10月の記者発表後の反響も良く、先行予約開始後1週間で年内出荷分が完売し、売上也好調に推移しました。また、購入後も安心してお使いいただけるように、2年間の端末保証延長サービスも新たに発売し、売上に寄与しました。

主力のハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」は、大型ブランドを効率的に集中露出できる仕組みを考案し、語学学習ソフト「ロゼッタストーン」、映像制作ソフト「VEGAS」画像編集ソフト「PaintShop」と合わせて「5大ブランドフェア」を開催し、好評を博しました。

その他、マイクロソフトの「Office 2007」サポート終了の影響を考慮し、最新のOffice2016の互換ソフトである「ThinkFree office NEO」の展開を強化しました。また、撮影角度により生じる歪みを簡単に補正できるソフト「ピタリ四角」などの人気製品のバージョンアップにも努めました。

この結果、売上高は、32億81百万円(前期比7.1%増)となりました。

#### ロ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の3製品の展開強化を開始しました。

12月には大型店舗を中心に、「POCKETALK」を展示・実演販売し、来店者への認知度向上とあわせて展開を推し進めました。

しかしながら、当社の主力製品であるセキュリティ製品は、上記製品の展開強化を優先して推し進めたことで若干伸び悩んだことや、店頭のパソコンソフト売場が全体的に縮小した影響もあり、この結果、売上高は20億34百万円（前期比20.5%減）となりました。

ハ) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャンネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス（KDDI）」には、海外の人気アプリを中心に、現在36アプリ（前年同期：34アプリ）を提供中です。特に「auスマートパスプレミアム」に提供している「Wi-Fiセキュリティ」が売上に大きく寄与しました。

「App Pass（ソフトバンク）」には、現在26アプリ（前年同期：27アプリ）を提供中です。当第3四半期は新作「SunSurveyor」を提供していますが、他社からの新作も徐々に増え、サービス全体の提供アプリ数も増加したことなどにより、売上は微減となりました。

「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」には現在5サイト23アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）を提供中です。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことで収益分配原資も限定的となり、更に広告配信を一部見直したことなどが影響し、この結果、売上高は9億36百万円（前期比20.7%減）となりました。

ニ) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、大手携帯ショップを中心に、人気のAndroidアプリが定額料金で使い放題になる「アプリ超ホーダイ」を展開しました。また、安心してスマートフォンをお使いいただけるよう、端末補償とセットになったサービスを販売し、好評を博しました。

その他、従来の留守番電話の機能に加えメッセージを自動でテキスト化し、通知するサービス「スマート留守電」は、MVNO事業会社を中心に展開を強化したことで、売上に大きく寄与しました。

「POCKETALK」は、訪日外国人や海外へ渡航する日本人向けのレンタルを開始すると共に、外国語を話すお客様とのコミュニケーションツールとしての需要も高いことから、デパート、ドラッグストアなど幅広い業界への展開を推し進めて参りました。

更には、新たに子会社となった株式会社筆まめやロゼッタストーン・ジャパン株式会社の収益が加わり、売上高は4億74百万円（前期比122.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億57百万円減少し、97億15百万円となりました。流動資産は11億53百万円減少し52億45百万円、固定資産は9億95百万円増加し44億69百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少16億35百万円、売掛金の増加4億24百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、子会社の取得に伴うのれんの増加5億96百万円、投資有価証券の増加4億51百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、8億51百万円減少し、36億11百万円となりました。流動負債は24億59百万円減少し19億84百万円、固定負債は16億7百万円増加し16億27百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少19億40百万円、未払法人税等の減少4億83百万円等によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加15億42百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、6億93百万円増加し、61億3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金のうち、親会社株主に帰属する四半期純利益5億86百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加2億86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間は、上期までに発生していた「Windows 10」無償アップデート終了による駆け込み需要が終息したことが影響し、セキュリティを始めとする主力製品が若干の伸び悩みを見せました。

新作の「POCKETALK」は、10月の発表会以降の反響も非常に大きく、「日経産業新聞社がまとめた2017年第4四半期新製品ランキング」で総合第1位を獲得しました。

しかしながら、ユーザーや各企業からの注文が急激に増加したことで、当初見込みの製品生産が全く追いつかなかったこと、新製品のハードウェアであるため初期不良の可能性などを考慮して初回出荷数を抑えたこと、家電量販店や法人企業、及びオンラインショップでの予約販売の手配等を最優先に注力した結果、既存製品の展開を推し進めることができなかつたことなどから、全体として想定を若干下回る収益となりました。

第4四半期連結累計期間では、自社オンラインショップや日本全国の家電量販店での販売を強化していくことに加え、インバウンド需要に対応し、宿泊施設や観光施設などの運営事業者向けのレンタルサービスの提供を推し進める所存です。また、日本のみならず米国やカナダでの独占販売権、韓国での販売権を取得しており、今後は世界各国での販売も開始して参ります。

販売費及び一般管理費は、「POCKETALK」を始めとするプロモーションには注力する一方、製品の配送を委託している企業の物流費値上げ等が発生し、想定よりも増加する見込みがあることから、営業活動に影響を及ぼさない範囲で効率的な削減を図って参ります。

今後も積極的に世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品を継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めることで、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値と同額を予想しております。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,654	2,064,278
売掛金	1,648,116	2,072,429
商品及び製品	152,134	208,608
原材料及び貯蔵品	28,256	41,793
前渡金	602,297	513,593
未収還付法人税等	—	120,976
繰延税金資産	179,068	88,050
その他	89,160	135,702
流動資産合計	6,398,688	5,245,432
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	384,103	417,588
減価償却累計額	△97,370	△160,043
有形固定資産合計	286,733	257,544
無形固定資産		
ソフトウェア	899,970	992,028
のれん	41,919	638,371
契約関連無形資産	1,546,242	1,486,141
その他	208,883	154,619
無形固定資産合計	2,697,016	3,271,161
投資その他の資産		
投資有価証券	238,699	690,168
繰延税金資産	47,465	35,517
その他	206,203	216,999
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	490,568	940,885
固定資産合計	3,474,318	4,469,591
資産合計	9,873,006	9,715,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,210	386,002
短期借入金	1,940,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	422,000
未払金	919,025	707,328
未払法人税等	517,912	34,243
賞与引当金	15,464	16,497
返品調整引当金	271,951	118,578
アフターサービス引当金	18,802	21,084
その他	346,366	278,709
流動負債合計	4,443,734	1,984,444
固定負債		
長期借入金	—	1,542,500
繰延税金負債	—	61,322
その他	19,797	23,485
固定負債合計	19,797	1,627,307
負債合計	4,463,531	3,611,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,515
資本剰余金	1,611,226	1,611,515
利益剰余金	2,401,478	2,796,087
自己株式	△438,355	△438,355
株主資本合計	5,345,576	5,740,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	288,143
為替換算調整勘定	3,364	3,981
その他の包括利益累計額合計	4,737	292,124
新株予約権	59,159	70,384
純資産合計	5,409,474	6,103,271
負債純資産合計	9,873,006	9,715,023



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,016,356	6,733,177
売上原価	2,275,032	2,232,030
売上総利益	4,741,324	4,501,147
返品調整引当金繰入額	112,121	118,578
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	4,701,948	4,654,520
販売費及び一般管理費	3,359,886	3,818,077
営業利益	1,342,061	836,442
営業外収益		
受取利息	578	185
受取配当金	160	231
為替差益	5,245	6,130
開発費負担金受入額	4,374	4,374
投資有価証券償還益	-	2,745
その他	776	1,801
営業外収益合計	11,135	15,469
営業外費用		
支払利息	-	6,648
支払手数料	2,268	-
その他	-	297
営業外費用合計	2,268	6,945
経常利益	1,350,928	844,966
特別利益		
新株予約権戻入益	-	985
特別利益合計	-	985
特別損失		
前渡金評価損	14,016	7,399
特別損失合計	14,016	7,399
税金等調整前四半期純利益	1,336,912	838,552
法人税、住民税及び事業税	439,850	164,730
法人税等調整額	△9,083	87,570
法人税等合計	430,767	252,300
四半期純利益	906,145	586,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,145	586,251

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	906,145	586,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	286,770
為替換算調整勘定	562	616
その他の包括利益合計	1,427	287,387
四半期包括利益	907,572	873,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,572	873,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月1日をもって株式分割を実施致しました。

1. 株式分割の目的

投資単位あたりの金額を引き下げることによる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	31,736,800株
② 今回の分割により増加する株式数	31,736,800株
③ 株式分割後の発行済株式総数	63,473,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	180,560,000株

3. 株式分割の効力発生日

平成30年2月1日

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。